



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月7日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 定時株主総会開催予定日 2022年5月20日 配当支払開始予定日 2022年5月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	716,407	△2.4	12,155	△36.4	12,474	△35.8	5,374	△39.2
2021年2月期	733,850	6.1	19,124	104.4	19,433	101.9	8,845	440.5

(注) 包括利益 2022年2月期 5,668百万円(△37.5%) 2021年2月期 9,071百万円(563.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	41.89	41.83	3.6	4.4	1.7
2021年2月期	68.97	68.88	6.1	7.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △49百万円 2021年2月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	280,741	152,238	54.0	1,180.56
2021年2月期	285,090	148,797	52.0	1,155.18

(参考) 自己資本 2022年2月期 151,473百万円 2021年2月期 148,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	16,016	△24,324	2,391	32,498
2021年2月期	29,919	△15,935	4,137	38,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	8.00	—	10.00	18.00	2,309	26.1	1.6
2022年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,052	38.2	1.4
2023年2月期(予想)	—	10.00	—	8.00	18.00		38.5	

(注) 2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	721,000	1.1	15,000	23.4	15,160	21.5	6,000	11.6	46.76

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想及び対前年増減率は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	131,681,356株	2021年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2022年2月期	3,374,107株	2021年2月期	3,422,088株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	128,294,647株	2021年2月期	128,259,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,259	6.0	1,747	△21.8	1,746	△21.8	1,742	△21.6
2021年2月期	4,019	12.4	2,236	8.6	2,233	8.8	2,222	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	13.58		13.56					
2021年2月期	17.33		17.31					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
2022年2月期	134,841	126,026	126,026	93.3	980.58		
2021年2月期	133,393	126,511	126,511	94.7	984.95		

(参考) 自己資本 2022年2月期 125,815百万円 2021年2月期 126,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P6.「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2022年4月7日（木）に開示し、同日、当社ウェブサイトにて掲載いたします。
2. 決算説明資料につきましては2022年4月7日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

〔今期の業績〕

当連結会計年度の事業環境は、国内がウィズコロナへと移行を図ろうとする一方でオミクロン株による感染者が急増するなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先が見通しにくい状態が続いています。また、ワクチン接種の進展で人出は戻りつつあるものの、コロナ禍において浸透したオンラインショッピングや外食産業のテイクアウト、デリバリーサービスなどが市民権を獲得し、消費行動の変化が顕著となりました。さらに、原油価格の高騰や原材料価格の上昇による食料品の値上げが連続し、それらに加えて国際情勢の変化や為替による影響も今後想定されることから家計支出の大きな変化が予想され、消費マインドはさらに低下すると懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増していると判断しております。また、近年の地球環境は異常気象やそれに端を発する災害など気候変動リスクに対する注目が高まっており、企業にとってもサステナビリティへの取り組みは必須の課題となっております。

このような状況において、当社グループは、「デジタルを基盤とした構造改革を推進し、次代の礎を築くことを実現するために、『あらゆる人に食を届ける』をめざして、協働と創発をくりかえす」を基本方針とする第2次中期経営計画（2021年2月期～2023年2月期の3年間）を推進しております。

当連結会計年度においては、中期経営計画に掲げた「デジタル改革」を中心に「コスト改革」「フォーマット改革」「ワークスタイル改革」を推進し、新型コロナウイルス感染症の拡大により急速に多様化した消費者ニーズの変化に対応する取り組みを進めてまいりました。

デジタルの取り組みとしては、自社開発のスマートフォン決済サービス「Scan&Go Ignica」（スキャンアンドゴー イグニカ）にオンラインデリバリー（食品宅配サービス、インターネットショッピング）やその他の機能を追加し、様々なシーンでのお買物体験を実現するアプリによるマルチチャネルサービス化に注力いたしました。また、「Scan&Go Ignica」の利用店舗は、当連結会計年度において500店舗を超える規模にまで拡大し、マルエツ・カスミ・マックスバリュ関東で利用可能になったことに加え、グループ外企業への展開も開始いたしました。

商品の取り組みとしては、気候変動や自然災害に左右されない独自のサプライチェーン構築に向けて、植物工場に関する専門知見を有する㈱PLANTXとのパートナーシップにより、野菜の栽培から販売まで一貫した製造小売モデルを構築し、一部店舗での販売を開始いたしました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益が7,164億7百万円（前期比2.4%減）、営業利益が121億55百万円（前期比36.4%減）、経常利益が124億74百万円（前期比35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が53億74百万円（前期比39.2%減）となりました。

① 客数・客単価

既存店前期比において客数は99.5%、客単価は98.1%となっております。

客数においては、デジタルの活用を含む様々な販売促進施策がお客さまに支持されたこともあり、前年程度の数値となりました。一方で、昨年度のまとめ買いの傾向が終息を見せ買上点数が減少したことにより客単価は低下傾向にあります。また、ネットスーパーや移動販売に対する需要は昨年に引き続き強まっており、来店することなくお買物を済ませる新たなスタイルが確立する状況に至っております。

② 部門別売上

部門別売上高は、新たなメニュー提案や販促活動との連動施策等によりデリカ（惣菜）部門が前期比4.8%増と前年に対し伸長いたしました。鮮魚部門においても、主要子会社㈱マルエツやマックスバリュ関東㈱において鮮魚寿司等の施策が功を奏し、前年と同水準を確保することができました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費では、フルセルフレジの導入や「Scan&Go Ignica」の展開による生産性向上の取り組みや、本部と店舗の人員配置の見直し等による人件費の効率化を推進しました。一方で、大規模な既存店の活性化等の投資を実行したことにより販売費及び一般管理費は前期比0.6%増となりました。

④ 店舗数

当連結会計年度において、㈱マルエツが4店舗、㈱カスミが4店舗、当社グループ計で8店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが1店舗、マックスバリュ関東㈱が2店舗を閉鎖し、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、521店舗となりました。

〔新型コロナウイルスの影響について〕

新型コロナウイルスにおいては、まだ収束の見通しが立たず、今後も当社の経営数値への影響は予断を許さない状況にあります。当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの防疫対策を最優先に、お客さまのお買物スタイルの変化を的確にとらえ、お客さまのニーズに応えられる店舗づくりに注力してまいります。

〔主要子会社〕

㈱マルエツは、「デジタルとの融合による顧客接点の創造」を基本テーマとし、「お客さまに寄り添う店舗への進化」、「持続可能な経営体質への転換」、「環境変化に対応する為の戦略的投資の推進」に取り組みました。具体的な取り組みとして「Scan&Go Ignica」の利用促進やフルセルフレジの導入拡大等により、お客さまの利便性向上を図りました。さらに、オンラインデリバリーの利用可能店舗の拡大や法人向け無人店舗サービスの開始等、新たな顧客接点の創出に取り組んでまいりました。また、鮮魚寿司「魚悦」や「窯焼ピッツァ」といった新規商品の展開や冷凍商品の売場拡大に加え、サービスエリアの見直しを図る等、お客さまのニーズに応える既存店舗の活性化を積極的に行ってまいりました。

㈱カスミでは、新たなスーパーマーケットのカタチとして新業態「BLANDE」を茨城県つくば市内に2店舗オープンいたしました。BLANDEつくば並木店はドラッグストアのウエルシア薬局㈱との融合による食と健康美をテーマとし、BLANDE 研究学園店は食に特化したフードスペシャリティストアとして、「人」「食」「生活」「文化」が商品・サービスを通して交じり合うお店をめざしております。また、両店では新たに㈱カスミならではの開発商品としてMiil KASUMIを豊富に展開し、地元の有名店とコラボした焼き立てピザの提供やワインの試飲、Scan&Go Ignicaアプリを利用した会員制プログラム「BLANDE Prime」、居心地の良い「Cafe&Dine」など、滞在型の魅力あるお買物体験を提供してまいりました。

マックスバリュ関東㈱では、「中期経営計画2年目施策の確実な実行の年」と位置付け、①買物体験型スーパーマーケットの水平展開と進化、②商品開発・仕入能力の強化、③デジタル化の推進に取り組みました。マックスバリュ業態における大型活性化を契機とした買物体験型の進化に加え、小型店のエクスプレス業態においても買物体験型の要素を取り入れた活性化を実施いたしました。エクスプレス業態では、近隣店舗で製造した商品をサテライト配送することで、インスタペーパーや水産寿司といった新しいカテゴリーの取り扱いを増やし、お客さまへの提供価値向上に取り組みました。また、コロナ禍において高まる非接触ニーズへの対応やレジでの混雑緩和への取り組みとして、「Scan&Go Ignica」や「キャッシュレス専用フルセルフレジ」の導入を推進し、より便利で、お客さまに選んでいただける店舗をめざして取り組んでまいりました。

〔環境・社会貢献〕

当社は、脱炭素社会の実現に向けて電気使用量の削減、廃棄物排出量の削減、脱プラスチックとして環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）の全店導入等に取り組みました。また、持続可能な社会の実現をめざし、当社オリジナルブランド「グリーングローズ」は、水資源や土壌等への環境負荷を軽減したサステナブルかつ高鮮度を実現した野菜を栽培しており、商品開発から生産・流通・販売まで一貫した製造小売モデルを構築することで、環境配慮型商品として販売の拡大に取り組んでおります。

2021年10月には、株式会社カスミの店舗で排出した食品残さを飼料化し、その飼料で生産した鶏卵を店舗で販売するという取り組みが、地域完結循環モデル「食品リサイクル・ループ」として農林水産大臣並びに環境大臣による食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」の認定を取得しました。今後は参加店舗を拡大し、当社グループ全体で食品リサイクルを推進してまいります。

なお、当社グループの事業会社では、地域社会の課題解決に向けて特性に合わせた社会貢献活動を実施しております。お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動をはじめ、子ども食堂、盲導犬育成の支援活動、さらに行政と包括連携協定を締結し買物困難地域へ移動スーパーを運行するなど、地域のニーズに合わせた活動を通じて今後も地域との連携強化に努めてまいります。

（参考情報）

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツ単体の営業収益は3,858億8百万円（前年同期比2.4%減）、㈱カスミ単体の営業収益は2,820億24百万円（前期比2.1%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は445億52百万円（前期比4.6%減）の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億48百万円減少し、2,807億41百万円となりました。

流動資産は、77億39百万円減少し、786億45百万円となりました。これは主に、たな卸資産が12億24百万円増加した一方で、現金及び預金56億19百万円、未収入金33億10百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、33億90百万円増加し、2,020億96百万円となりました。これは主に、有形固定資産45億27百万円、無形固定資産2億26百万円がそれぞれ増加した一方で、投資その他の資産が13億63百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ77億90百万円減少し、1,285億2百万円となりました。

流動負債は、10億5百万円増加し、923億59百万円となりました。これは主に、短期借入金40億円、1年内返済予定の長期借入金90億円がそれぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金8億82百万円、未払法人税等39億6百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、87億96百万円減少し、361億43百万円となりました。これは主に、長期借入金81億75百万円が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億41百万円増加し、1,522億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が30億65百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ56億19百万円減少し、324億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益97億19百万円、減価償却費129億71百万円、減損損失26億49百万円、未収入金の減少32億55百万円、たな卸資産の増加11億97百万円などにより、160億16百万円の収入（前年同期比139億3百万円の収入の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出211億97百万円、無形固定資産の取得による支出32億91百万円などにより、243億24百万円の支出（前年同期比83億89百万円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入40億円、長期借入れによる収入58億円、長期借入金の返済による支出49億75百万円、配当金の支払23億9百万円などにより、23億91百万円の収入（前年同期比17億46百万円の収入の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	54.0	52.0	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.9	47.9	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.7	243.1	106.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内はウィズコロナへと移行していくものと想定されますが、まだその状態が具体的に見通せる状況にはありません。また、多くの輸入資源や原材料が高騰しておりますことから、これらの経営面への影響を冷静に見つめながら、一層厳しいコスト管理が求められることとなります。また、当社を取り巻く競争環境は、スーパーマーケットの競争にとどまらず業態を超えた競争に拍車がかかり、デジタルとの融合によるOMOへとビジネスを転換していくことが急務と認識しております。

こうした中、当社グループは2020年度より3年間(2021年2月期~2023年2月期)を対象とし、「デジタルを基盤とした構造改革を推進し、次代の礎を築くことを実現するために、『あらゆる人に食を届ける』をめざして、協働と創発をくりかえす」を基本方針とする第2次中期経営計画を策定いたしました。最終年度の次年度は「商品調達シナジー」「コスト構造」「EC事業推進」「人事制度改革」の4つの重点課題への取り組みと10のプロジェクトの運営により、変化する消費者ニーズに対応し、デジタル改革を中心にさらなる改革のスピードアップを図るとともに、第2次中期経営計画を実現してまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益7,210億円(前期比1.1%増)、営業利益150億円(前期比23.4%増)、経常利益151億60百万円(前期比21.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(前期比11.6%増)を予想しております。

(注) 次期連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を新規適用する予定であり、その結果、次期業績予想における営業収益は、これまでの計上方法と比較して、約40億円減少する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,119	32,499
受取手形及び売掛金	769	584
たな卸資産	14,974	16,199
未収入金	29,946	26,635
その他	2,697	2,746
貸倒引当金	△122	△18
流動資産合計	86,384	78,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,053	63,467
土地	49,692	52,145
その他（純額）	20,724	22,385
有形固定資産合計	133,470	137,997
無形固定資産		
のれん	11,384	10,571
その他	5,472	6,512
無形固定資産合計	16,856	17,083
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625	2,599
繰延税金資産	12,154	11,016
退職給付に係る資産	1,032	1,130
差入保証金	31,493	31,198
その他	1,093	1,077
貸倒引当金	△20	△8
投資その他の資産合計	48,378	47,014
固定資産合計	198,705	202,096
資産合計	285,090	280,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,949	50,067
短期借入金	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	4,550	13,550
未払法人税等	4,993	1,086
賞与引当金	2,273	2,193
店舗閉鎖損失引当金	346	178
株主優待引当金	323	344
その他	27,916	20,938
流動負債合計	91,353	92,359
固定負債		
長期借入金	30,450	22,275
繰延税金負債	0	—
転貸損失引当金	21	12
退職給付に係る負債	623	178
資産除去債務	6,021	6,014
その他	7,822	7,663
固定負債合計	44,939	36,143
負債合計	136,292	128,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,322	104,323
利益剰余金	37,224	40,290
自己株式	△3,679	△3,628
株主資本合計	147,867	150,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85	△69
為替換算調整勘定	171	303
退職給付に係る調整累計額	209	253
その他の包括利益累計額合計	295	487
新株予約権	182	211
非支配株主持分	451	553
純資産合計	148,797	152,238
負債純資産合計	285,090	280,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	718,904	701,159
売上原価	511,811	500,134
売上総利益	207,093	201,025
営業収入	14,945	15,248
営業総利益	222,038	216,273
販売費及び一般管理費	202,913	204,118
営業利益	19,124	12,155
営業外収益		
受取利息	79	67
受取配当金	38	41
持分法による投資利益	15	—
補助金収入	236	220
受取保険金	57	139
その他	81	117
営業外収益合計	509	586
営業外費用		
支払利息	128	149
持分法による投資損失	—	49
その他	72	66
営業外費用合計	200	266
経常利益	19,433	12,474
特別利益		
助成金収入	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
減損損失	3,615	2,649
店舗閉鎖損失引当金繰入額	346	23
店舗閉鎖損失	301	81
新型コロナウイルス対応による損失	283	—
特別損失合計	4,547	2,754
税金等調整前当期純利益	14,904	9,719
法人税、住民税及び事業税	6,472	3,191
法人税等調整額	△478	1,108
法人税等合計	5,994	4,300
当期純利益	8,909	5,419
非支配株主に帰属する当期純利益	63	45
親会社株主に帰属する当期純利益	8,845	5,374

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	8,909	5,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	15
為替換算調整勘定	△33	188
退職給付に係る調整額	90	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	162	248
包括利益	9,071	5,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,017	5,567
非支配株主に係る包括利益	53	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,321	30,431	△3,740	141,012
当期変動額					
剰余金の配当			△2,052		△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,845		8,845
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		60	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,793	60	6,854
当期末残高	10,000	104,322	37,224	△3,679	147,867

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△190	195	118	123	161	398	141,695
当期変動額							
剰余金の配当							△2,052
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,845
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104	△23	90	172	21	53	247
当期変動額合計	104	△23	90	172	21	53	7,102
当期末残高	△85	171	209	295	182	451	148,797

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,322	37,224	△3,679	147,867
当期変動額					
剰余金の配当			△2,309		△2,309
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,374		5,374
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		52	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	3,065	51	3,118
当期末残高	10,000	104,323	40,290	△3,628	150,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△85	171	209	295	182	451	148,797
当期変動額							
剰余金の配当							△2,309
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,374
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16	132	44	192	28	101	322
当期変動額合計	16	132	44	192	28	101	3,441
当期末残高	△69	303	253	487	211	553	152,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,904	9,719
減価償却費	12,168	12,971
減損損失	3,615	2,649
のれん償却額	819	813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	189	△80
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	△9
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	257	△41
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	5	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△44
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△626	△434
受取利息及び受取配当金	△117	△109
支払利息	128	149
持分法による投資損益 (△は益)	△15	49
売上債権の増減額 (△は増加)	142	185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500	△1,197
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,545	3,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	851	△933
未払消費税等の増減額 (△は減少)	582	△1,150
新型コロナウイルス対応による損失	283	—
受取保険金	△57	△139
株式報酬費用	96	82
その他	2,160	△2,636
小計	33,329	23,006
利息及び配当金の受取額	86	86
利息の支払額	△123	△150
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	△283	—
保険金の受取額	57	139
法人税等の支払額	△3,147	△7,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,919	16,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△14,731	△21,197
無形固定資産の取得による支出	△2,275	△3,291
敷金及び保証金の差入による支出	△214	△989
敷金及び保証金の回収による収入	1,149	1,327
資産除去債務の履行による支出	△84	△297
その他	215	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,935	△24,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	4,000
長期借入れによる収入	14,200	5,800
長期借入金の返済による支出	△5,900	△4,975
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,052	△2,309
その他	△109	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,137	2,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,099	△5,619
現金及び現金同等物の期首残高	20,018	38,118
現金及び現金同等物の期末残高	38,118	32,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,155円18銭	1,180円56銭
1株当たり当期純利益金額	68円97銭	41円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円88銭	41円83銭

(注)1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,845	5,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,845	5,374
普通株式の期中平均株式数(株)	128,259,812	128,294,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	152,201	189,261
(うち新株予約権(株))	152,201	189,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,797	152,238
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	634	764
(うち非支配株主持分(百万円))	(451)	(553)
(うち新株予約権(百万円))	(182)	(211)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	148,162	151,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	128,259,268	128,307,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2022年5月20日予定)

① 新任取締役候補

取締役 島田 諭 (現 マックスバリュ関東(株)代表取締役社長)

② 退任予定取締役

取締役 手塚 大輔 (現 (株)マルエツ取締役、マックスバリュ関東(株)取締役)

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	島田 諭	(しまだ さとし)
生年月日	1972年6月2日	
略歴	1995年4月	ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社
	2002年9月	同社農産商品部
	2011年3月	イオン(株)戦略部
	2015年4月	同社グループCOO付
	2019年5月	イオンライフ(株)代表取締役社長
	2021年2月	マックスバリュ関東(株)取締役
	2021年3月	同社代表取締役社長 (現任)

(5) 役員構成について

代表取締役社長		藤田 元宏
代表取締役副社長		古瀬 良多
代表取締役副社長		山本 慎一郎
取締役		本間 正治
取締役	※1	島田 諭
取締役相談役 (非常勤)		岡田 元也
社外取締役 (非常勤)		寺川 彰
社外取締役 (非常勤)		鳥飼 重和
社外取締役 (非常勤)		牧野 直子
常勤監査役		代々城 忠義
常勤監査役		坂本 雅視
社外監査役 (非常勤)		井原 孝一
社外監査役 (非常勤)		石本 博文
社外監査役 (非常勤)		岡本 忍

※1 新任取締役候補者

役員人事は2022年5月20日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。